

# 東商けいきょう集計結果2019年4～6月期

(中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：設備投資について

2019年6月25日

挑みつづける、変わらぬ意志で。

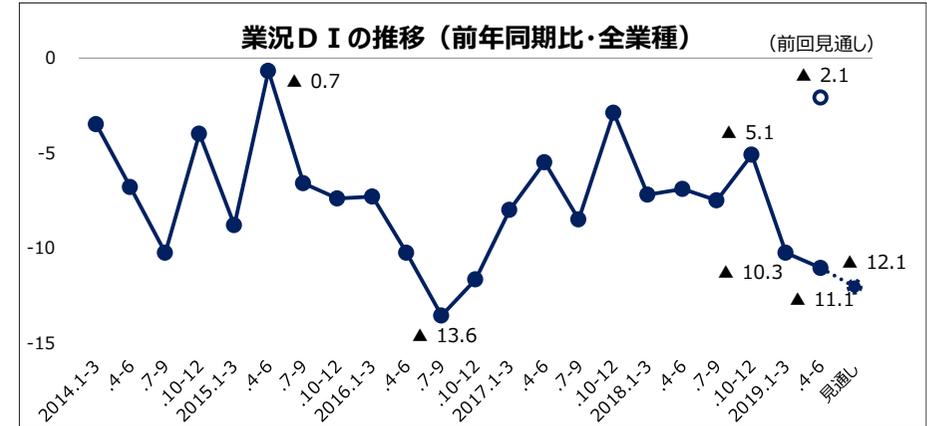
 東京商工会議所

# 東京の景況は横ばい。先行きは不透明感強く、慎重な見通し。

## 業況DIは前期（1～3月期）と比べ、ほぼ横ばいの▲11.1

※業況DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 小売業は前期比▲10.5ポイントの▲23.7となった。5月の大型連休中の休業で例年に比べ売上が落ちたとの声や、連休中の来客数は好調であったものの、反動減が大きかったとの声が聞かれた。
- 製造業は前期比+4.0ポイントの▲17.3となり、五輪需要に伴い建築資材や電気設備の需要が好調との声が聞かれた。一方、米中貿易摩擦・中国経済減速により、中国からの電子部品等の受注減を指摘する声も聞かれた。
- 建設業は前期比▲3.2ポイントの5.0となったものの、「好転」から「不変」への変化が主因。引き続き五輪需要により、外壁塗装や内装などの仕上げ工事の追い込みが堅調との声が聞かれた。
- 来期の見通しは▲1.0ポイントの▲12.1を見込むものの、「好転」・「悪化」から「不変」への変化が主因。米中貿易摩擦の影響など、先行きが不透明との声が聞かれた。



## 今期の業況（前年同期比）



## 企業の声

- 大型連休中、通販サイトを休業したため売上減少。(小売業：生花)
- 5月初めは「改元」のお祝いムードと大型連休効果で売上が好調だったが、連休後は落ち込んでしまった。(小売：婦人服)
- ゴールデンウィークは好調だったが、連休明けは売上が落ち込んだ。(サービス業：居酒屋)
- 建設業界の好況で来年まで業績好調が続く見込み。(製造業：配電盤)
- オリンピック需要に伴う仕上げ工事の追い込みで売上が好調。

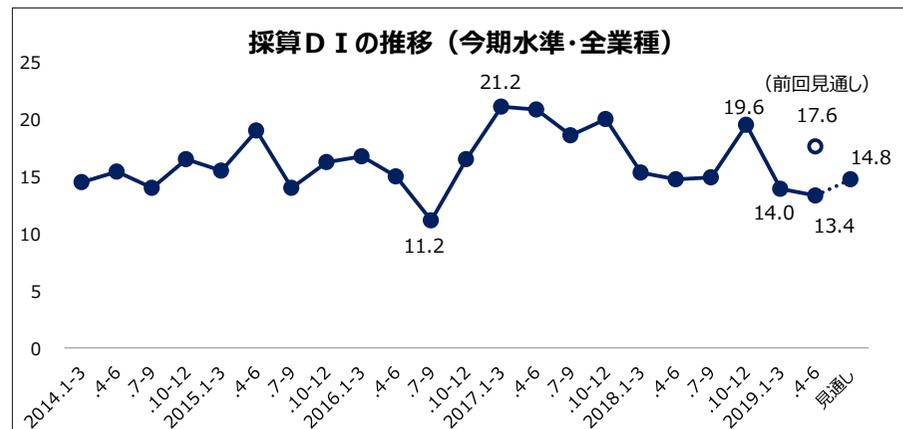
(建設業：結露防止材施工)

# 採算DI

## 採算DIは前期（1～3月期）と比べ、ほぼ横ばいの13.4

※採算DI=「黒字」の回答割合-「赤字」の回答割合。今期水準、全業種。

- 建設業は前期比▲12.0ポイントの32.3となった。人手不足により人件費が高騰しているほか、外注費の上昇が収益を圧迫しているとの声が多く聞かれた。
- 卸売業は前期比+4.5ポイントの12.3となった。ネット通販等を活用しBtoCへ進出する企業や、堅調な建設需要に伴い内装などに用いられる建築資材を取り扱う企業を中心に採算が改善した。
- サービス業は前期比▲2.1ポイントの12.7となった。人件費や原材料価格の上昇分を価格転嫁できず、採算悪化を指摘する声が飲食店などで多く聞かれた。一方で、運輸業では人件費・燃料費が上昇しているものの、荷主と価格交渉がしやすい環境にあり、収益は改善傾向にあるとの声が聞かれた。



## 企業の声

- 下請業者の確保が難しく、外注費が増加。（建設業：内装工事）
- 訪日をきっかけに日本酒を飲む外国の方が増え、アジア向けの日本酒リキュールなどの輸出が好調。（卸売業：酒類）
- 内装工事の現場で、経験が浅い職人でも使いやすい電動のこぎりなどの工具の売上が好調。（卸売業：建築内装工具）
- 新年度に入ってから、小麦や乳製品等は値上げが続いている。（サービス業：レストラン）
- 業界の人手不足の理解を得られ、荷主と交渉し、運賃値上げが実現。（サービス業：運輸）

## 今期の採算（水準）



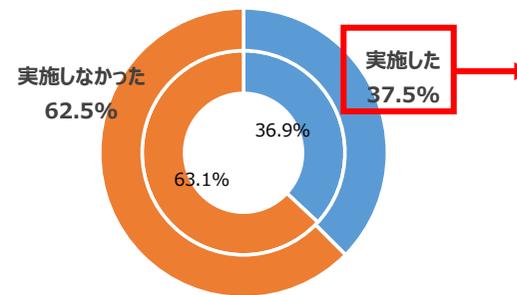
## 2018 年度に実施した設備投資の動向

- 【図 1・2】2018 年度に設備投資を「実施した」と回答した企業の割合は、前年度と比較しほぼ横ばいとなった。実施目的では、「生産性向上」が前年度を 9.2 ポイント上回り、33.7%となった。
- 【図 3①②】業種別でみると、製造業では「生産性向上」の回答が前年度と比較し 19.0 ポイント増加の 55.6%となり、最も多い回答となった。従来手作業であった工程を機械化したことで効率化を図ったとの声が聞かれた。

## 2019 年度に実施予定の設備投資の動向

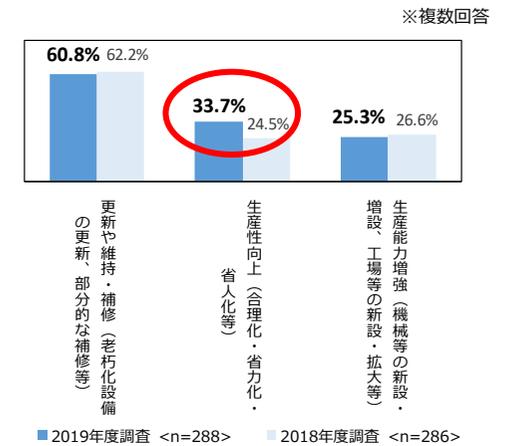
- 【図 4・5】2019 年度に設備投資を「実施する」と回答した割合は、前年度と比較し 3.5 ポイント増加の 35.9%となった。一方、「実施しない」と回答した割合は 2.5 ポイント増加の 41.1%となり、先行き不透明のため設備投資に踏み切れないとの声が聞かれた。
- 【図 6①②】業種別にみると、前年度と比較し「生産性向上」が建設業で 18.1 ポイント増加の 51.4%、製造業で 15.4 ポイント増加の 58.1%となった。建設業からは、鉄骨専用の 3D CAD を導入したことで、従来の CAD より効率よく仕事が回せるようになったとの声が聞かれた。従業員規模別では、従業員数 101 人以上の企業においては「生産性向上」が 67.2%となり、「更新や維持・補修」の 57.4%を上回った。

【図 1】2018年度の設備投資実施状況



外円：2019年度調査<n=769> 内円：2018年度調査<n=775>

【図 2】実施した設備投資の目的（上位 3 項目）



【図 3】①「生産性向上」の割合が増加した業種（上位 3 項目） ※（ ）内数値は 2018 年度調査時

製造業<n=90>		建設業<n=43>		小売業<n=18>	
生産性向上	55.6% (36.6%)	更新・維持・補修	67.4% (65.5%)	更新・維持・補修	44.4% (74.1%)
更新・維持・補修	53.3% (65.9%)	生産性向上	23.3% (20.7%)	生産性向上	27.8% (11.1%)
生産能力増強	44.4% (31.7%)	生産能力増強	23.3% (24.1%)	生産能力増強	22.2% (14.8%)

【図 3】②従業員規模別（上位 3 項目） ※（ ）内数値は 2018 年度調査時

～5 人以下<n=78>		6～20 人以下<n=74>		21～100 人以下<n=78>		101 人以上<n=58>	
更新・維持・補修	55.1% (51.1%)	更新・維持・補修	64.9% (62.9%)	更新・維持・補修	61.5% (65.0%)	更新・維持・補修	62.1% (77.1%)
生産性向上	24.4% (14.8%)	生産性向上	20.3% (25.7%)	生産性向上	38.5% (30.0%)	生産性向上	56.9% (31.3%)
販路拡大	20.5% (-)	生産能力増強	14.9% (10.0%)	生産能力増強	33.3% (37.5%)	生産能力増強	41.4% (43.8%)

# 付帯調査「設備投資について」

## 企業の声

### <生産性向上>

- これまで手作業でおこなっていた原料充填作業を機械化した。(製造業：化粧品)
- 自動製本機を導入。作業時間が大幅に短縮でき、繁忙期に大きな効果があった。(製造業：印刷)
- 鉄骨専用の 3D CAD を導入したことで、従来の CAD より効率よく仕事が回せるようになった。(建設業：プラント)
- 顧客の決済手段の増加に対応するため、決済用機器を導入。(サービス業：タクシー)
- 省人化のため、レジシステムから自動券売機に変更。(サービス業：食堂)
- テレワークを導入するため、モバイル端末等を導入。(サービス業：ライセンス管理)

### <生産能力増強>

- 受注の増加に伴い工場を増床。(製造業：金属部品)
- 大型工事に対応するため車両を追加購入。(建設業：基礎杭打設)
- 積載量を増やすため、新たに車両を購入。(サービス業：運輸)

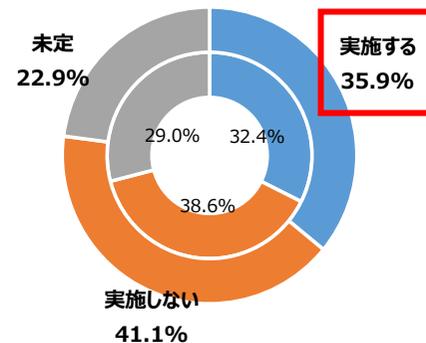
### <更新や維持・補修>

- 補助金を活用し、電灯を LED 照明に総入替した。(製造業：ポリエチレンボトル)
- 老朽した車両の入替。(建設業：放射線防護工事)
- Windows7 サポート終了に対応するため、Windows10 へ移行。(卸売業：時計ベルト)
- 集客に向けてホームページをリニューアルした。(サービス業：マッサージ)

### <実施しなかった(しない)理由>

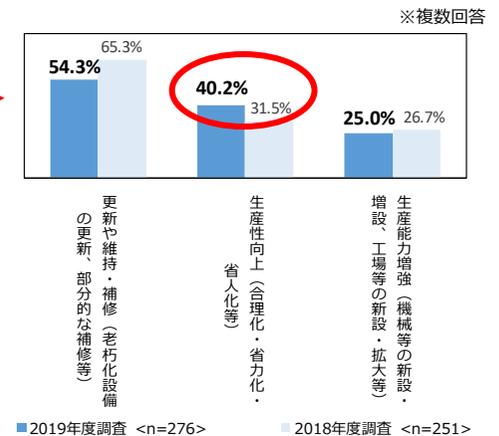
- 先行きが不透明で投資に踏み切れない。(製造業：電子制御機器)
- 人手不足や従業員高齢化により受注が減少しているため、設備投資を抑制。(建設業：電気配線工事)

【図4】2019年度の設備投資実施予定



外円：2019年度調査<n=768> 内円：2018年度調査<n=775>

【図5】実施する設備投資の目的（上位3項目）



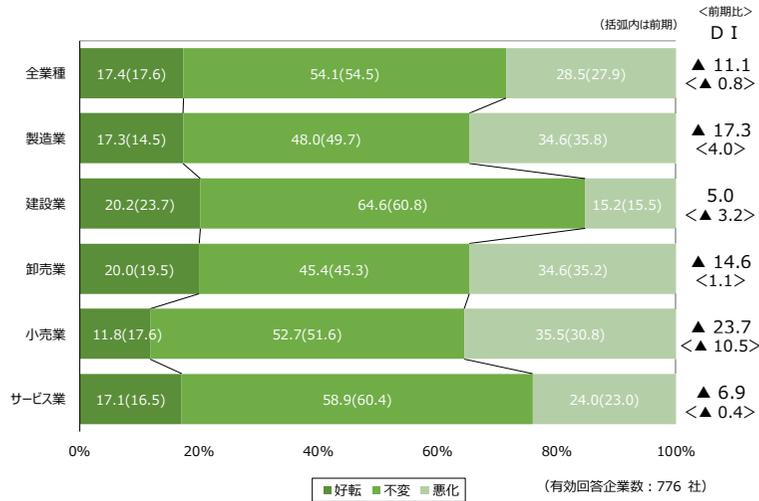
【図6】①「生産性向上」の割合が増加した業種 ※（ ）内数値は2018年度調査時

製造業<n=74>		建設業<n=37>		サービス業<n=105>	
生産性向上	58.1% (42.7%)	更新や維持・補修	67.6% (66.7%)	更新や維持・補修	58.1% (62.4%)
生産能力増強	47.3% (32.0%)	生産性向上	51.4% (33.3%)	生産性向上	28.6% (22.0%)
更新や維持・補修	41.9% (70.7%)	生産能力増強	24.3% (20.0%)	新製品生産・新分野への進出、販路拡大	17.1% (-)

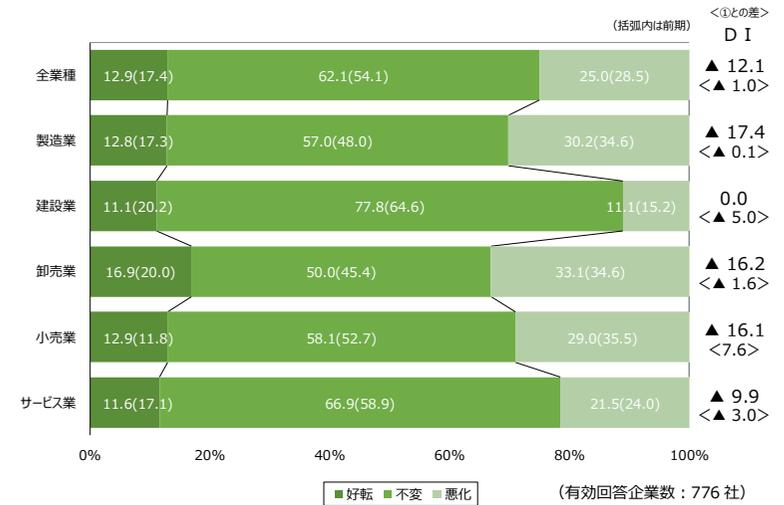
【図6】②従業員規模別（上位3項目） ※（ ）内数値は2018年度調査時

～5人以下<n=73>		6～20人以下<n=65>		21～100人以下<n=77>		101人以上<n=61>	
更新や維持・補修	42.5% (51.4%)	更新や維持・補修	52.3% (70.0%)	更新や維持・補修	64.9% (67.6%)	生産性向上	67.2% (53.3%)
生産性向上	27.4% (18.1%)	生産性向上	30.8% (20.0%)	生産性向上	39.0% (40.5%)	更新や維持・補修	57.4% (77.8%)
新製品生産・新分野への進出	19.2% (19.4%)	生産能力増強	24.6% (18.3%)	生産能力増強	24.7% (29.7%)	生産能力増強	42.6% (44.4%)

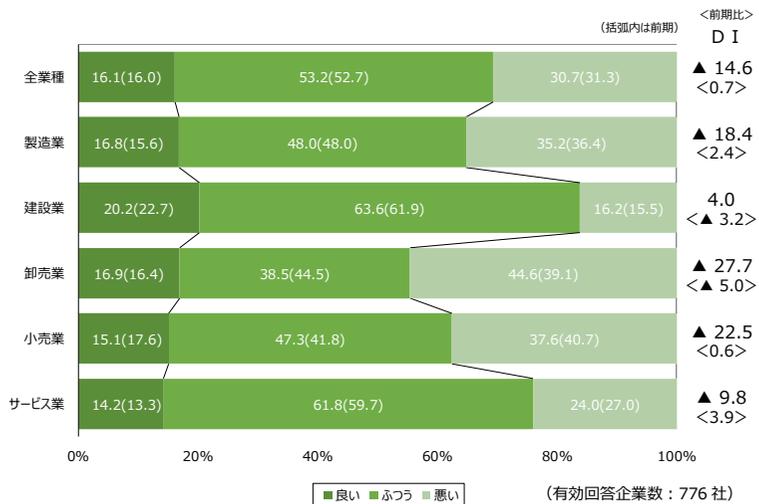
① 今期 (前年同期比)



② 来期 (前年同期比)



③ 今期 (水準)



④ 来期 (水準)



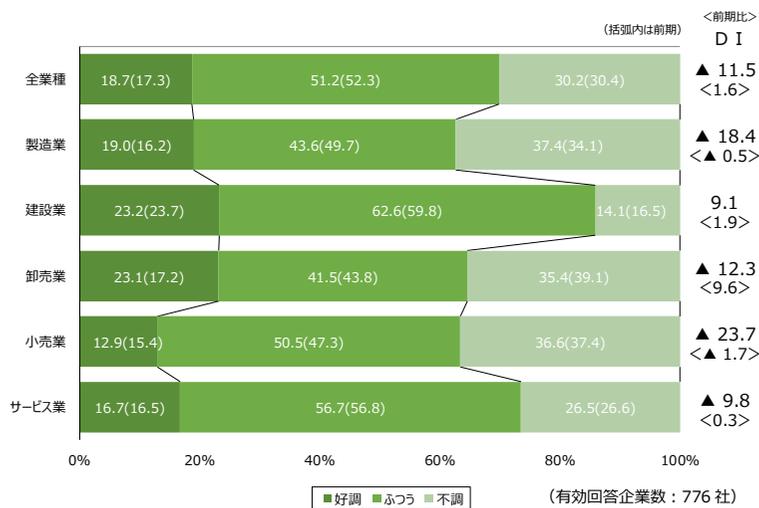
### ① 今期 (前年同期比)



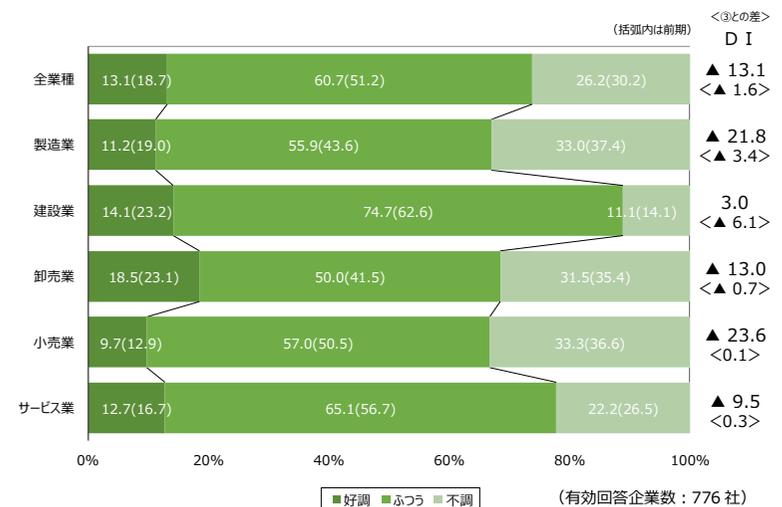
### ② 来期 (前年同期比)



### ③ 今期 (水準)



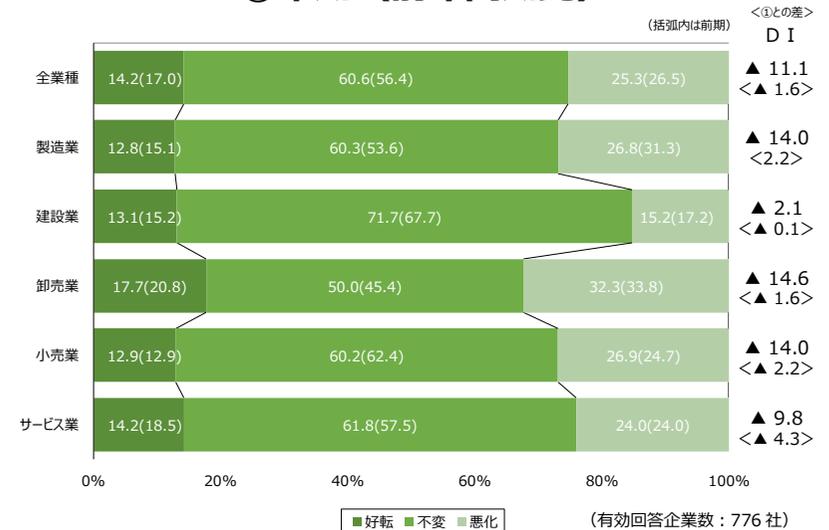
### ④ 来期 (水準)



① 今期 (前年同期比)



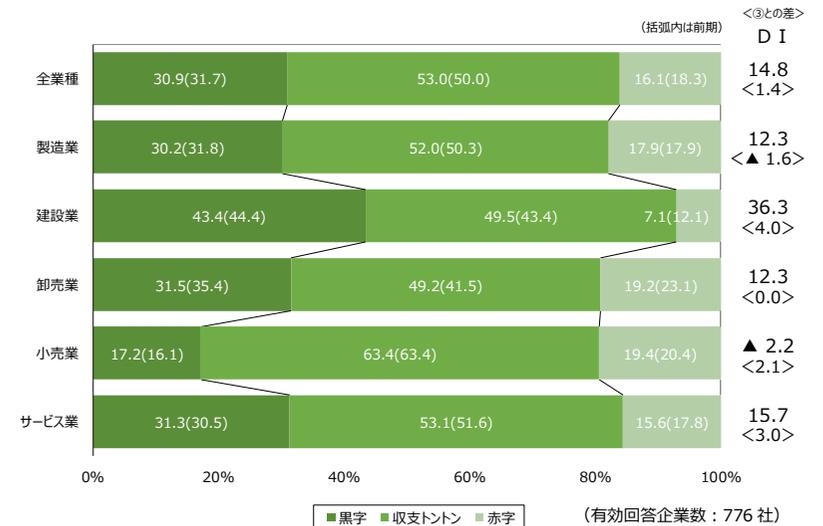
② 来期 (前年同期比)



③ 今期 (水準)



④ 来期 (水準)



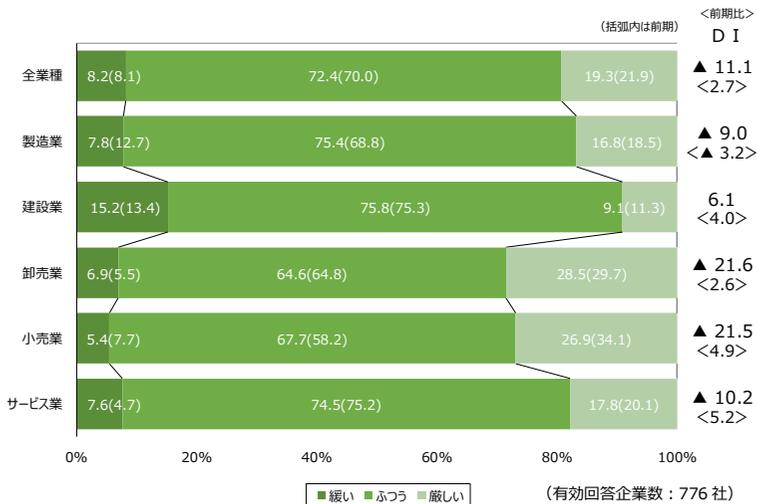
① 今期 (前年同期比)



② 来期 (前年同期比)



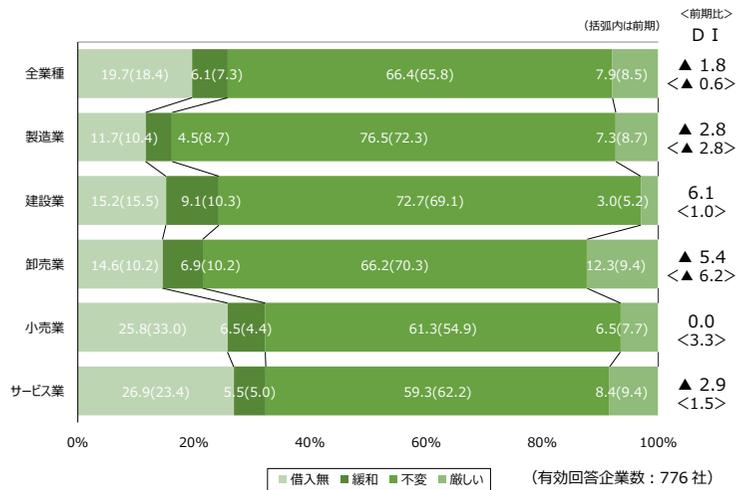
③ 今期 (水準)



④ 来期 (水準)



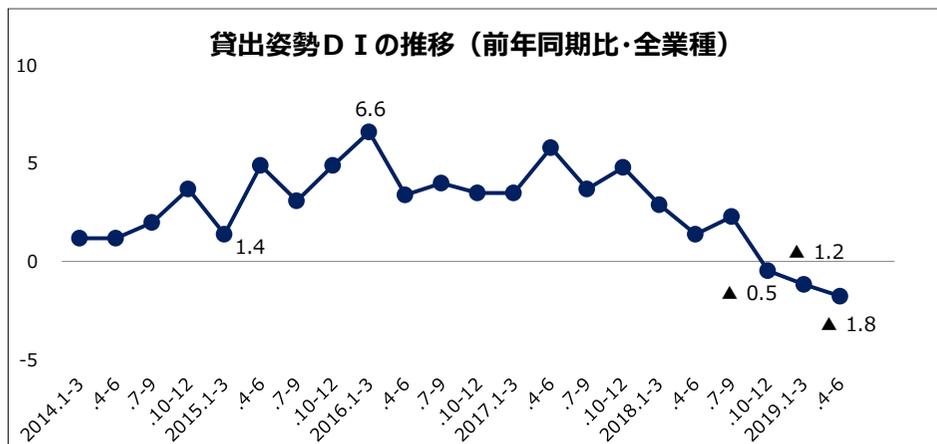
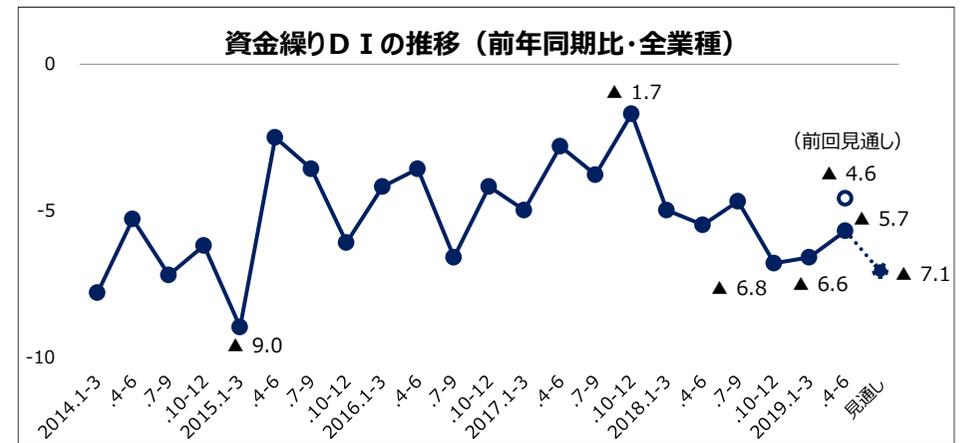
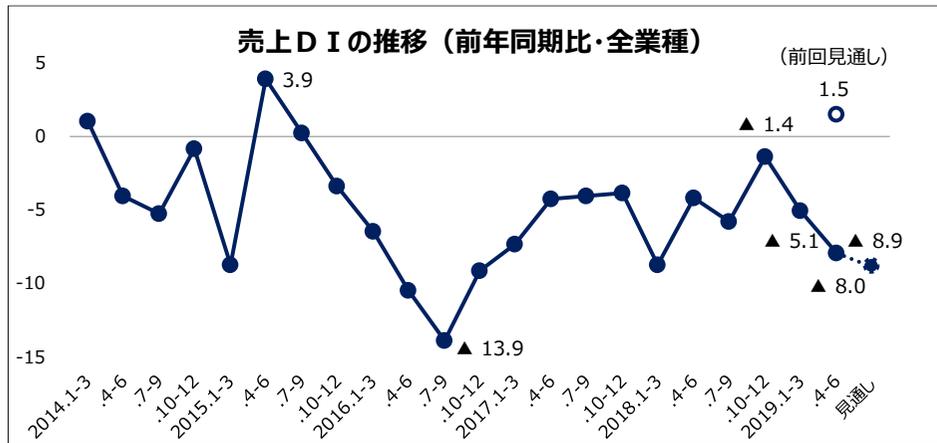
### ① 前年同期比

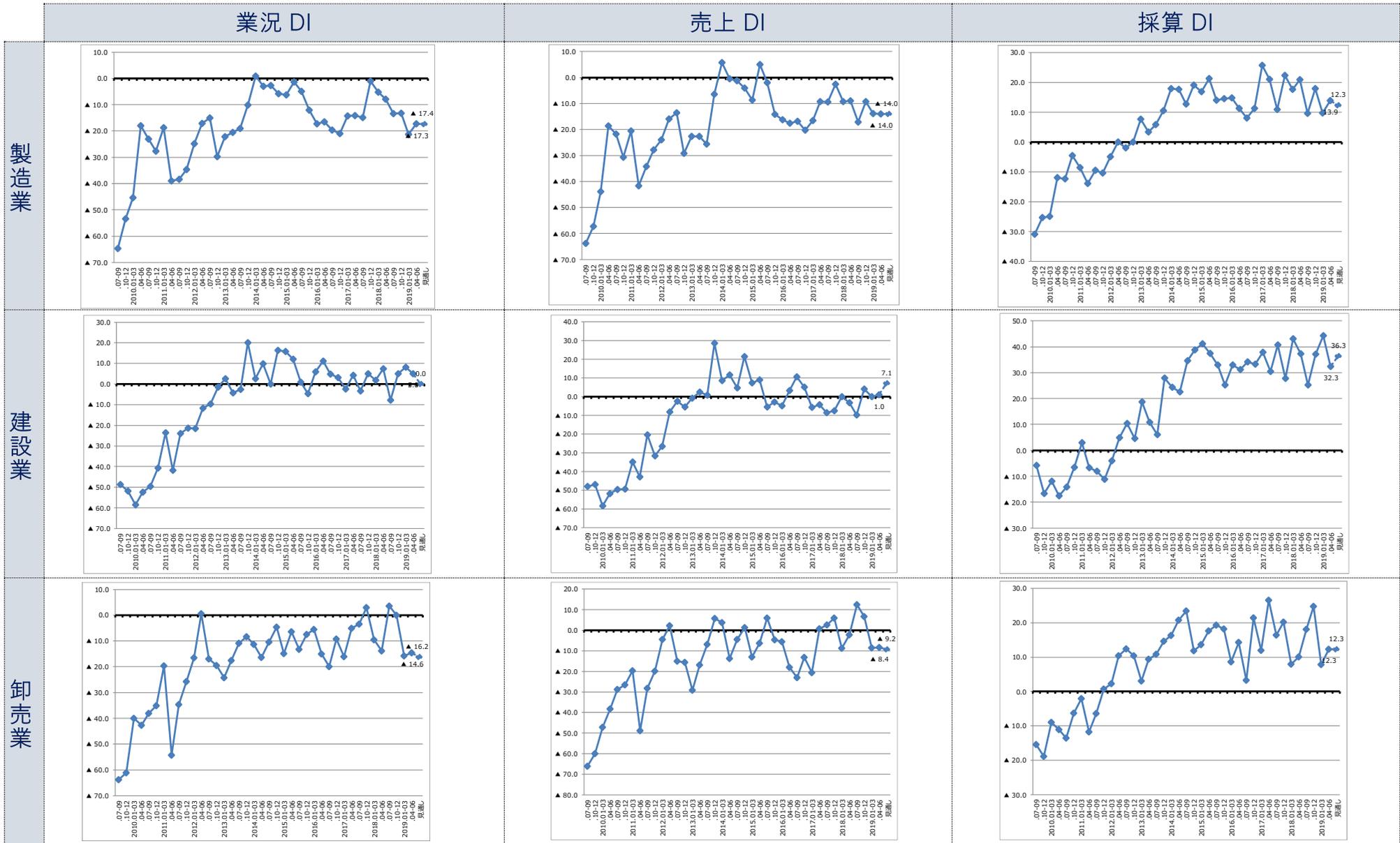


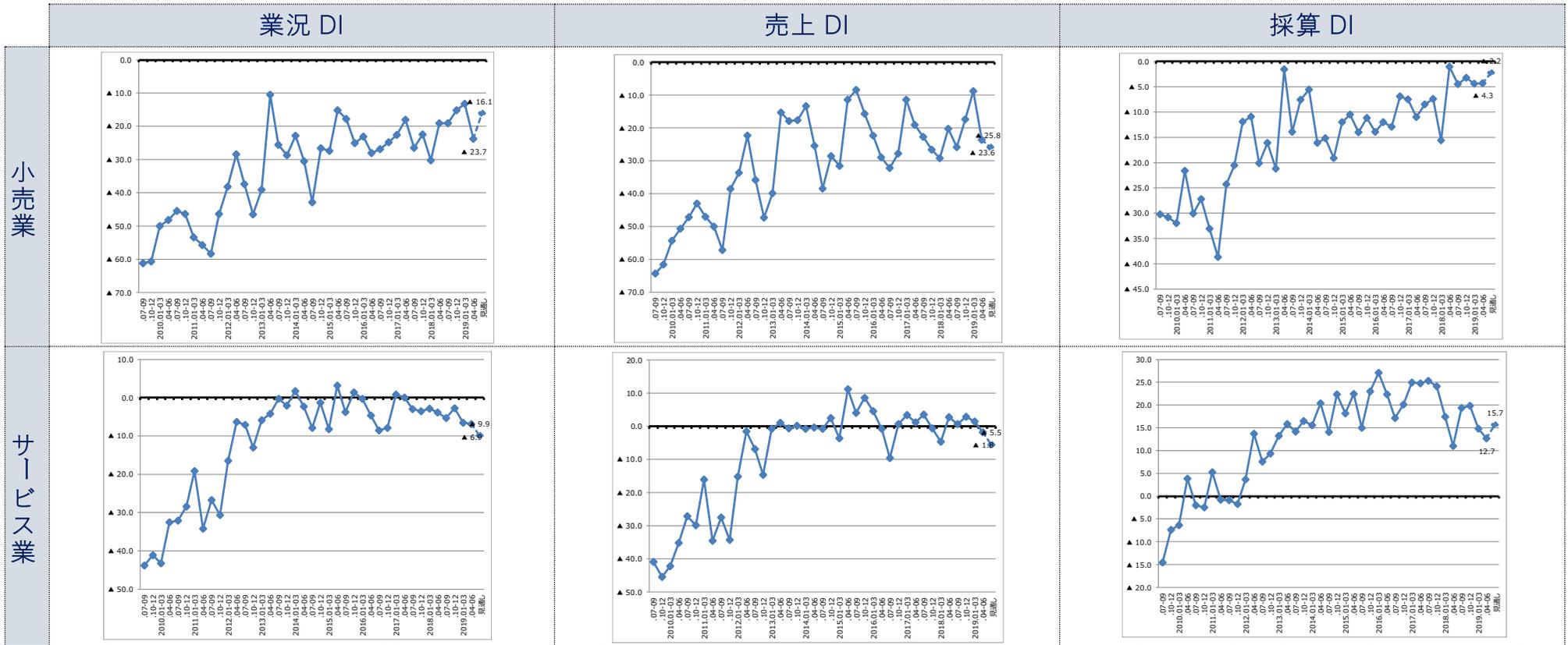
### ② 今期水準



# 参考資料（直近5カ年のDI推移）







### 調査期間

2019年5月24日～5月31日

### 調査対象

東京23区内の中小企業2,623社

### 調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

### 調査方法

WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り

### 回答数

776社(回答率29.6%)

#### <業種構成>

製造業：179社(23.1%)

建設業：99社(12.8%)

卸売業：130社(16.8%)

小売業：93社(12.0%)

サービス業：275社(35.4%)

#### <従業員規模構成>

5人以下：390社(50.3%)

6人以上10人以下：99社(12.8%)

11人以上20人以下：87社(11.2%)

21人以上50人以下：80社(10.3%)

51人以上100人以下：47社(6.1%)

101人以上300人以下：55社(7.1%)

301人以上：18社(2.3%)

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。

※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。